

＝プレスリリース＝

平成27年8月27日

岩手県内企業景況調査結果
—平成27年7月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 岩渕啓一)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は足許持ち直し －

1. 最近の景況感

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が11.7%、「悪い」が33.0%となり、業況判断BSIはマイナス21.3と前回調査を2.1ポイント上回った。2期ぶりに上昇に転じ、全体として景況感は足許持ち直したが、産業・業種間で判断が分かれた（図表1、2）。

上昇の要因として復興関連需要が増加基調で推移しているほか、生活必需品などで消費増税の影響が薄らぎ、業況が改善したことがあげられる。一方で、円安に伴う原材料価格の高騰や高騰分の販売価格への転嫁がなかなか進まないなど収益の改善が遅れているため、厳しい業況感をもつ企業が依然として多く、全体としてマイナスの状況が続いている。

2. 先行きの見通し

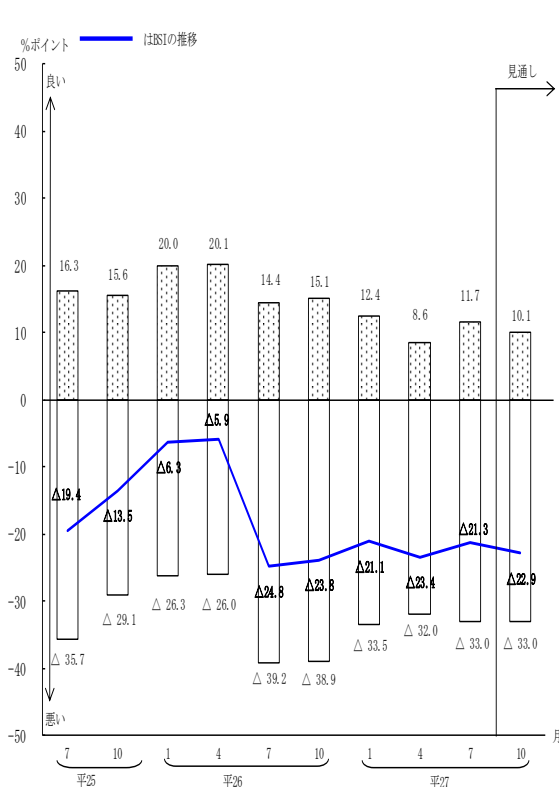
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス22.9と現状を1.6ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大する見通しである。建材や食品関連の原材料価格の上昇や耐久消費財などの売上の伸び悩みなどが影響しているとみられる（図表1、2）。

図表1 業況判断BSI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期	最近		先行き
		平成27年4月調査	平成27年7月調査	今後3カ月間
全産業		△23.4	△21.3	△22.9
製造業		△28.3	△10.9	△14.1
食料品		△23.5	△13.3	△20.0
木材・木製品		△85.7	△37.5	△25.0
窯業・土石		△25.0	57.1	57.1
金属製品		14.3	0.0	10.0
一般機械		△25.0	0.0	△25.0
電気機械		△37.5	△33.3	△16.7
その他		△23.1	△28.6	△50.0
非製造業		△20.9	△26.6	△27.4
建設業		24.0	0.0	△9.1
卸売業		△30.8	△30.0	△25.0
小売業		△50.0	△23.3	△33.4
運輸業		△20.0	△16.6	△33.3
サービス業		△20.0	△50.0	△38.5

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）

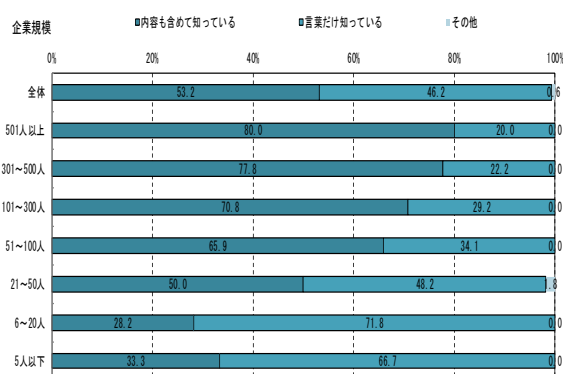


3. マイナンバー制度への対応状況

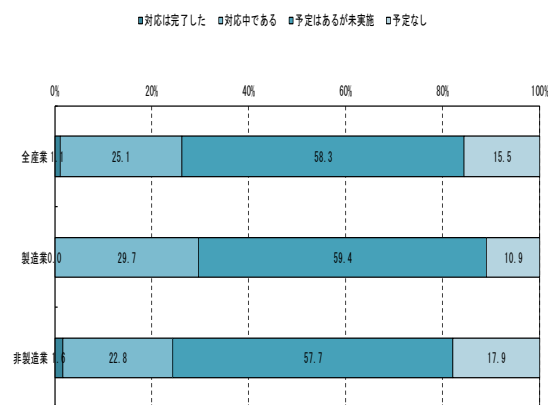
マイナンバー制度の認知度(企業規模別)は、全体では「内容も含めて知っている」とした企業が53.2%と最も多く、以下「言葉だけ知っている」46.2%、「その他」0.6%となった(図表3)。「知らない」の回答はなかったものの、マイナンバー制度の内容を理解している企業はまだ半分程度にとどまり企業規模が小さいほど理解が進んでいない状況にある。

対応状況は「予定はあるが未実施」が58.3%と最も多く、以下「対応中」25.1%、「予定なし」15.5%、「対応が完了した」1.1%の順となっている(図表4)。対応中(完了含む)は全体の約4分の1となっている。

図表3 マイナンバー制度の認知状況



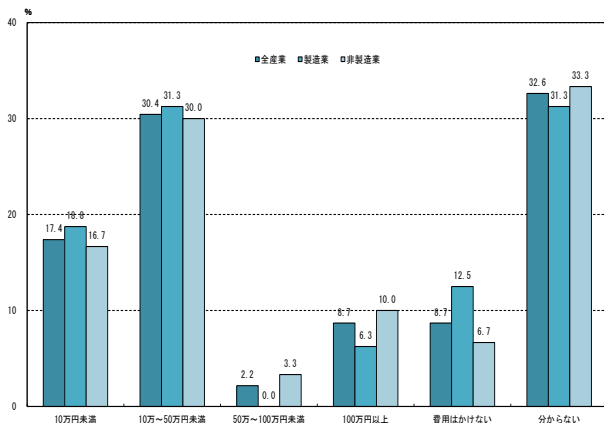
図表4 マイナンバー制度への対応状況



対応中(完了含む)の先に対して、対応のためのコスト負担額を聞いたところ「わからない」が32.6%と最も多く、以下「10万円~50万円未満」30.4%、「10万円未満」17.4%、「100万円以上」と「費用はかけない」がともに8.7%、「50万~100万円未満」2.2%となっている(図表5)。

対応の内容は「給与システムの更新」が66.7%と最も多く、以下「従業員への周知方法の検討」と「従業員・家族のマイナンバーの把握」がともに62.2%、「基本方針や取扱規程の策定」が48.9%などの順となっている(複数回答、図表6)。

図表5 対応のためのコスト負担額(対応取組先)



図表6 マイナンバー制度への対応の内容(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
給与システム(源泉徴収票等)の更新	66.7	64.7	67.9
従業員への周知方法の検討	62.2	47.1	71.4
従業員・家族のマイナンバーの把握	62.2	41.2	75.0
基本方針や取扱規程の策定	48.9	52.9	46.4
社会保障関係書類(社会保険等)の更新	44.4	41.2	46.4
情報セキュリティの整備(情報漏洩防止)	44.4	41.2	46.4
経理システム(支払調書等)の更新	31.1	29.4	32.1
従業員教育・研修の充実	17.8	11.8	21.4
管理委託業務の検討	15.6	23.5	10.7
税務システムの更新	13.3	11.8	14.3
安全管理処置の整備(組織的・人的・技術的処置)	8.9	17.6	3.6
その他	2.2	5.9	0.0

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成27年7月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに27年4～6月期の前年同期と比較した売上高等の実績および27年7～9月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

2. 調査時期

平成27年7月中旬

3. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

4. 回答企業

製造業	64社
建設業	23社
卸売業	40社
小売業	30社
運輸業	6社
サービス業	26社
合計 (回収率)	189社 (54.0%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス (増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。